

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2025年2月5日まで（2015年2月25日設定）	
運用方針	J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

J P X日経400インデックス ファンド（ラップ向け）

第2期（決算日：2017年2月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け）」は、去る2月6日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況を報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		J P X日経インデックス４００		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰	中 落 率	中 落 率			
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	百万円
2015年2月25日	10,000	—	—	—	—	—	—	1
1期(2016年2月5日)	9,168	0	△ 8.3	12,359	△ 9.7	98.4	1.6	2,512
2期(2017年2月6日)	10,283	0	12.2	13,618	10.2	97.5	2.4	1,558

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経インデックス４００とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、J A S D A Qを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、R O E等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス４００」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス４００」自体および「J P X日経インデックス４００」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス４００」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス４００」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス４００」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス４００」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	J P X日経インデックス４００		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年2月5日	円 9,168	% —	% —	% 98.4	% 1.6
2月末	8,718	△ 4.9	△ 4.9	98.5	1.5
3月末	9,100	△ 0.7	△ 1.6	98.4	2.4
4月末	9,063	△ 1.1	△ 1.9	97.7	2.3
5月末	9,312	1.6	0.8	98.0	2.0
6月末	8,423	△ 8.1	△ 9.0	98.6	1.4
7月末	8,893	△ 3.0	△ 3.9	99.3	0.7
8月末	8,960	△ 2.3	△ 3.2	98.9	1.1
9月末	8,942	△ 2.5	△ 4.1	97.8	2.2
10月末	9,424	2.8	1.0	98.0	2.0
11月末	9,946	8.5	6.7	98.5	1.5
12月末	10,284	12.2	10.2	99.0	0.9
2017年1月末	10,302	12.4	10.4	98.8	1.2
(期 末) 2017年2月6日	10,283	12.2	10.2	97.5	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

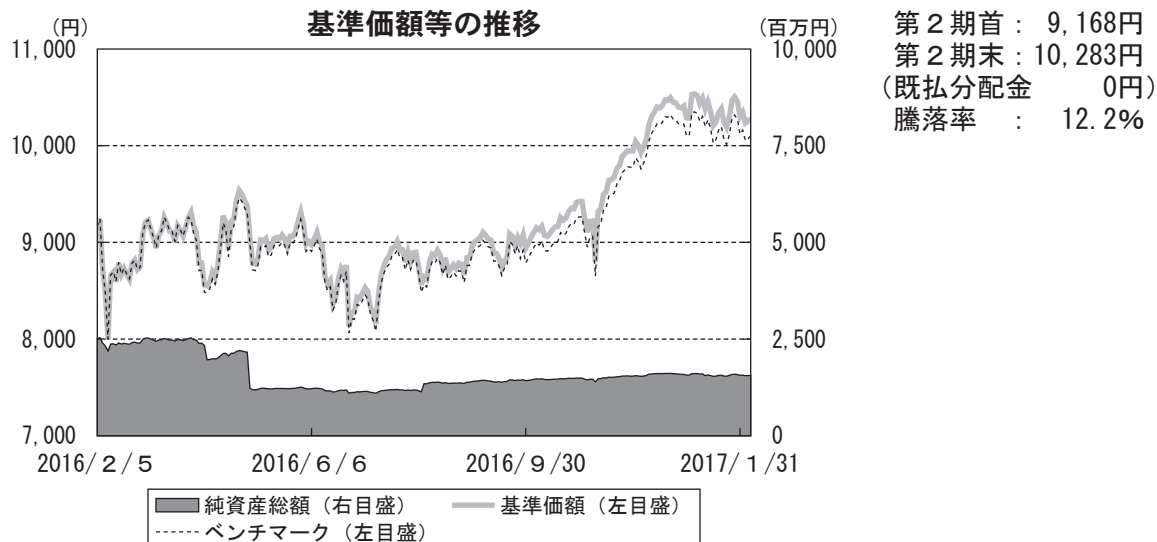
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第 2 期：2016/2/6～2017/2/6）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ12.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.2%）を2.0%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

（第2期：2016/2/6～2017/2/6）

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、日本銀行による追加的な金融緩和策がたびたび見送られたことや英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどを受け、国内株式市況は下落しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、米国次期大統領政権下の経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け）＞

- ・J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

＜J P X日経400インデックスマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となりました。

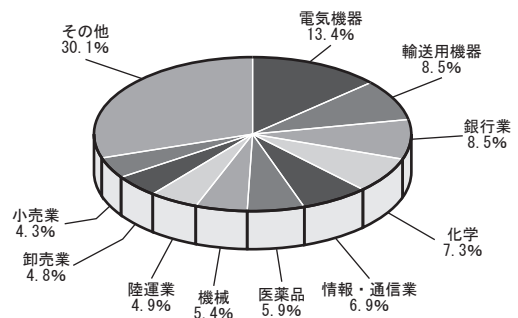
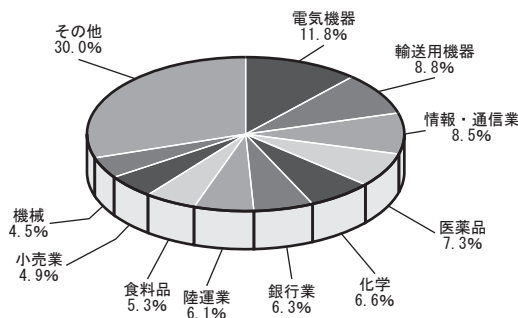
- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

（ご参考）

組入上位10業種

期首（2016年2月5日）

期末（2017年2月6日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜ＪＰＸ日経４００インデックスファンド（ラップ向け）＞
ベンチマークとのカイ離は2.0％程度となりました。

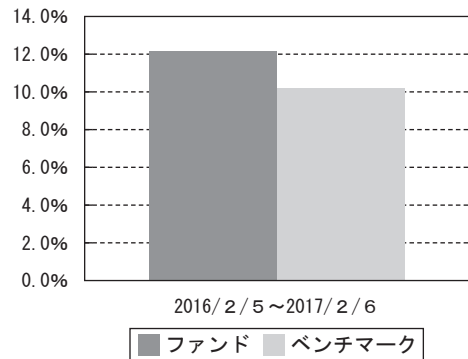
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.4％程度	2.4％程度	2.0％程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.4％程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.4％程度でした。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



＜ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド＞

ベンチマークは10.2％の上昇となったため、カイ離は2.4％程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合 計
ベンチマークとのカイ離	0.1％程度	△0.0％程度	2.2％程度	2.4％程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1％程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.0％程度となりました。

（注）先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は△0.0％程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.2%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

（その他の要因）

プラス要因	配当収入等	計	2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.2%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2016年2月6日～2017年2月6日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	332

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜ＪＰＸ日経４００インデックスファンド（ラップ向け）＞

- ・ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

＜ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド＞

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月6日～2017年2月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(24)	(0.256)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	35	0.375	
期中の平均基準価額は、9,280円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年2月6日～2017年2月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	351, 100	397, 874	1, 317, 067	1, 540, 131

○ 株 式 売 買 比 率

(2016年2月6日～2017年2月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	7, 647, 210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12, 199, 359千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2016年2月6日～2017年2月6日)

利害関係人との取引状況

< J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド (ラ ッ プ 向 け) >

該当事項はございません。

< J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2, 593	334	12. 9	5, 053	525	10. 4

平均保有割合 12. 6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

< J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド >

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	88	87	243

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	265千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	1.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券、日立キャピタルです。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

○ 組入資産の明細

(2017年2月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2, 151, 498	千口 1, 185, 531	千円 1, 557, 788

○ 投資信託財産の構成

(2017年2月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1, 557, 788	% 99. 4
コール・ローン等、その他	9, 018	0. 6
投資信託財産総額	1, 566, 806	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,566,806,564
コール・ローン等	5,497,343
J P X 日経 4 0 0 インデックスマザーファンド(評価額)	1,557,788,774
未収入金	3,520,447
(B) 負債	8,798,829
未払解約金	6,174,446
未払信託報酬	2,603,281
未払利息	7
その他未払費用	21,095
(C) 純資産総額(A－B)	1,558,007,735
元本	1,515,126,794
次期繰越損益金	42,880,941
(D) 受益権総口数	1,515,126,794口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,283円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,740,007,199円
期中追加設定元本額 646,470,977円
期中一部解約元本額 1,871,351,382円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0283円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年2月6日～ 2017年2月6日
費用控除後の配当等収益額	35,736,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	6,841,455円
分配準備積立金額	7,757,907円
当ファンドの分配対象収益額	50,336,072円
1万口当たり収益分配対象額	332円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2016年2月6日～2017年2月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 871
受取利息	121
支払利息	△ 992
(B) 有価証券売買損益	182,471,177
売買益	240,929,385
売買損	△ 58,458,208
(C) 信託報酬等	△ 5,593,866
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	176,876,440
(E) 前期繰越損益金	△ 155,822,668
(F) 追加信託差損益金	21,827,169
(配当等相当額)	(5,885,550)
(売買損益相当額)	(15,941,619)
(G) 計(D＋E＋F)	42,880,941
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	42,880,941
追加信託差損益金	21,827,169
(配当等相当額)	(6,841,455)
(売買損益相当額)	(14,985,714)
分配準備積立金	43,494,617
繰越損益金	△ 22,440,845

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年11月5日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年2月6日現在）

< J P X 日経 4 0 0 インデックスマザーファンド >

下記は、J P X 日経 4 0 0 インデックスマザーファンド全体(9,000,269千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	—	10.2	6,048
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	50	41.5	45,193
建設業 (3.0%)			
安藤・間	6.3	5.7	4,542
東急建設	—	2.8	2,478
コムシスホールディングス	4.1	3.1	6,330
ミサワホーム	1.1	—	—
大成建設	49	40	31,800
大林組	28.5	23.6	25,535
清水建設	29	24	24,768
長谷工コーポレーション	11.1	9.2	11,352
鹿島建設	44	35	27,125
三井住友建設	36.4	30.2	3,684
熊谷組	—	12	3,792
大東建託	3.5	2.9	44,950
N I P P O	2	2	4,260
前田道路	—	2	3,850
住友林業	6.5	5.4	8,478
大和ハウス工業	28	23.3	70,319
積水ハウス	31.7	24.8	44,900
協和エクシオ	3.7	3.1	4,972
九電工	—	1.5	4,167
日揮	10	7.3	13,994
千代田化工建設	7	—	—
食料品 (4.1%)			
江崎グリコ	—	2	10,400
カルビー	3.5	3.2	11,808
ヤクルト本社	5.1	4.2	25,788
明治ホールディングス	5.6	4.7	40,984
日本ハム	7	5	15,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサヒグループホールディングス	17.8	14.8	58,859
キリンホールディングス	38.5	33.9	62,664
伊藤園	2.8	2.3	8,602
キッコーマン	7	6	20,220
味の素	20	16.2	37,065
キュービー	4.8	4	11,480
ニチレイ	10	3.9	9,040
東洋水産	4.7	3.9	15,600
日清食品ホールディングス	4	3.1	18,476
日本たばこ産業	55.1	33.2	122,607
繊維製品 (0.4%)			
東レ	64	53	51,913
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	36	29	14,732
大王製紙	3.9	2.9	3,685
化学 (7.3%)			
クラレ	14	12.4	22,183
旭化成	55	46	47,357
住友化学	65	54	32,724
日産化学工業	5.3	4	14,860
東ソー	24	21	18,774
デンカ	18	15	8,325
信越化学工業	15.9	13.2	126,588
エア・ウォーター	7	6.1	12,639
大陽日酸	6.8	5.7	7,415
日本パーカライジング	4.5	3.8	5,373
三菱瓦斯化学	—	6.9	15,421
J S R	8.3	7.4	14,711
三菱ケミカルホールディングス	59.4	49.3	37,684
日本合成化学工業	2	—	—
ダイセル	12.5	9.9	13,493
積水化学工業	20.1	16.7	30,611

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ゼオン	8	6	7,848
アイカ工業	2.7	2.4	7,058
宇部興産	47	37	9,324
日立化成	4.4	4.1	13,161
日本化薬	6	5	7,615
日油	7	6	7,056
花王	23.9	18.7	109,021
日本ペイントホールディングス	6.8	5.7	18,952
関西ペイント	10	7.7	17,887
D I C	36	2.9	10,106
富士フイルムホールディングス	20.3	14.6	61,831
資生堂	16.8	14	43,918
コーセー	1.4	1.2	11,076
シーズ・ホールディングス	1.1	1	3,230
小林製薬	1.3	2	10,460
日東電工	6.9	5.3	49,348
ニッポ	1.7	1.3	7,293
ユニ・チャーム	18	14.9	38,240
医薬品 (5.9%)			
協和発酵キリン	10.6	8.8	14,062
武田薬品工業	35.3	27.6	137,972
アステラス製薬	99.3	75.2	111,822
塩野義製薬	12.9	10	56,440
田辺三菱製薬	10.3	8.6	19,823
中外製薬	8.8	7.3	27,119
科研製薬	1.5	1.4	7,882
エーザイ	10.9	9.1	56,474
ロート製薬	4.3	—	—
小野薬品工業	4	16.7	41,357
久光製薬	2.8	2.1	12,432
持田製薬	0.6	—	—
参天製薬	16.3	13.3	19,950
ツムラ	2.8	2.5	8,287
沢井製薬	1.5	1.2	7,080
第一三共	29.8	21.7	55,508
キョーリン製薬ホールディングス	2.4	1.8	3,994
大塚ホールディングス	19.1	15.8	83,439
大正製薬ホールディングス	2.1	1.6	15,056

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (－%)			
昭和シェル石油	8.9	－	－
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	5.4	4.4	8,698
東洋ゴム工業	4	3.9	5,171
ブリヂストン	29.9	24.8	100,762
住友ゴム工業	8.3	6.9	12,061
ガラス・土石製品 (1.0%)			
旭硝子	47	36	30,060
住友大阪セメント	－	14	6,384
太平洋セメント	55	44	17,908
TOTO	6.5	5.4	23,112
日本碍子	11	9.3	21,576
日本特殊陶業	7.6	6.3	15,390
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	40	33.2	91,001
神戸製鋼所	163	12.7	12,801
ジェイ エフ イー ホールディングス	24.2	20.1	41,556
日立金属	10.2	7.5	12,060
非鉄金属 (0.9%)			
三井金属鉱業	23	－	－
三菱マテリアル	55	4.6	17,549
住友金属鉱山	24	19	29,792
DOWAホールディングス	11	8	7,600
住友電気工業	35.5	27.7	49,029
アサヒホールディングス	1.3	－	－
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	9	7.3	7,519
三協立山	1.2	1	1,737
リンナイ	1.6	1.3	12,480
日本発條	8.3	6.9	8,383
機械 (5.4%)			
オーエスジー	4	3.4	8,115
DMG森精機	－	4.4	6,679
ディスコ	1.1	0.9	12,870
ニューフレアテクノロジー	0.2	0.2	1,326
ナブテスコ	4.6	3.8	11,183
SMC	2.7	2.2	67,914
小松製作所	43.5	33.9	95,072

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	26	21	16,611
日立建機	4	3.3	8,715
クボタ	42.6	35.2	63,659
荏原製作所	20	3.3	11,583
ダイキン工業	12.3	9.6	106,800
椿本チエイン	5	4	3,568
ダイフク	—	3.5	8,764
タダノ	4	3.7	5,335
平和	2.6	2.2	5,911
ユニバーサルエンターテインメント	0.8	—	—
竹内製作所	—	1.3	3,097
セガサミーホールディングス	9.1	—	—
T P R	1	0.8	2,544
ホシザキ	2.5	2.1	18,837
日本精工	17.4	14.4	20,908
ジェイテクト	9	7.5	13,485
不二越	8	7	3,920
T H K	5.6	5	13,845
イーグル工業	1	0.8	1,222
マキタ	5.5	4.6	34,316
三菱重工業	151	118	55,814
I H I	65	54	16,632
電気機器 (13.4%)			
コニカミノルタ	21.1	16.5	17,440
ブラザー工業	10.9	9.1	18,918
ミネベアミツミ	14	11.3	12,983
日立製作所	216	169	112,334
三菱電機	90	75	120,675
富士電機	26	21	14,049
安川電機	10.5	8.1	16,677
日本電産	10.2	9.1	96,369
オムロン	9.7	7.5	36,225
日本電気	116	97	25,608
富士通	82	68	46,498
沖電気工業	37	3	4,692
ルネサスエレクトロニクス	—	3.6	3,513
セイコーエプソン	12.6	10.5	25,357
ワコム	6.7	—	—
エレコム	—	0.6	1,149

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	96.8	80.3	94,754
アンリツ	5.1	—	—
富士通ゼネラル	3	2	4,192
日立国際電気	2	1.8	4,485
T D K	5.1	4	30,400
アルプス電気	7.2	6.5	20,475
ヒロセ電機	1.4	1.1	15,994
日本航空電子工業	2	2	2,758
横河電機	8.5	7.6	13,604
日本光電工業	3.5	2.9	6,759
堀場製作所	1.6	1.4	8,260
キーエンス	1.9	3.2	140,832
シスメックス	6.6	5.5	34,155
スタンレー電気	6.1	5	15,425
カシオ計算機	8.5	5.7	8,510
ファナック	8.7	7.1	153,786
エンプラス	0.4	0.3	1,020
浜松ホトニクス	6.6	5.5	17,875
京セラ	13.9	11.5	69,632
村田製作所	8.9	7.4	114,145
小糸製作所	5.1	4.2	24,402
ミツバ	1.4	1.3	2,518
S C R E E Nホールディングス	—	1.4	9,576
キヤノン	45.6	37.8	122,661
リコー	27.4	21.1	19,981
東京エレクトロン	7.6	4.7	52,381
輸送用機器 (8.5%)			
トヨタ紡織	3	—	—
ユニプレス	1.8	—	—
豊田自動織機	7.7	6.4	33,792
デンソー	20.9	17.3	86,275
東海理化電機製作所	2.5	—	—
三井造船	33	—	—
川崎重工業	66	55	19,415
名村造船所	2.5	2.1	1,581
日産自動車	118.9	82.8	92,736
いすゞ自動車	24.5	20.4	30,283
トヨタ自動車	24.8	28.1	182,453
日野自動車	12.1	10	12,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	33.6	—	—
日信工業	—	1.6	3,126
N O K	4.1	3.4	8,367
カルソニックカンセイ	6	5	9,035
アイシン精機	8.5	6.4	34,368
マツダ	26.8	22.3	34,955
ダイハツ工業	10.1	—	—
本田技研工業	56.9	56.5	197,354
スズキ	17.7	13.9	62,216
富士重工業	26.8	21.8	94,459
ヤマハ発動機	12	9.9	23,195
エクセディ	1.2	—	—
豊田合成	3.1	2.3	6,260
日本精機	2	—	—
シマノ	3.4	2.8	49,196
ティ・エス テック	2	1.6	4,366
精密機器 (1.8%)			
テルモ	13	10.8	44,118
島津製作所	—	9	17,208
ニコン	15.8	12.2	22,069
トプコン	2.8	3.5	6,650
オリンパス	12.6	11.2	43,456
H O Y A	19.7	14.5	70,702
朝日インテック	—	1.7	7,752
セイコーホールディングス	5	5	2,045
その他製品 (0.6%)			
バンダイナムコホールディングス	8.8	7.8	24,141
パイロットコーポレーション	1.5	1.2	5,346
アシックス	7.9	7	14,532
ヤマハ	6.2	4.7	14,067
ビジョン	4.8	4.2	13,083
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	—	23.2	34,463
東北電力	—	17.6	24,288
電源開発	7.2	5.6	15,254
東京瓦斯	95	75	37,380
大阪瓦斯	88	68	29,382
東邦瓦斯	—	18	14,706

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (4.9%)			
東武鉄道	45	38	21,166
相鉄ホールディングス	19	15	8,415
東京急行電鉄	49	38	30,856
小田急電鉄	27	11.3	24,667
京王電鉄	24	20	17,440
京成電鉄	13	5.3	13,748
東日本旅客鉄道	15.5	13.6	136,476
西日本旅客鉄道	8.2	6.8	48,769
東海旅客鉄道	7.6	5.8	104,806
西日本鉄道	15	11	5,533
近鉄グループホールディングス	85	71	29,891
阪急阪神ホールディングス	57	8.9	32,707
南海電気鉄道	25	20	10,820
京阪ホールディングス	25	21	15,561
名古屋鉄道	41	34	18,530
日本通運	33	27	15,579
ヤマトホールディングス	15.7	12.6	28,337
山九	11	9	6,354
海運業 (0.1%)			
日本郵船	76	59	13,806
空運業 (0.8%)			
日本航空	—	12.7	44,259
A N A ホールディングス	157	130	43,108
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	1.5	—	—
情報・通信業 (6.9%)			
グリー	5.1	4.2	2,788
ネクソン	8	7.6	13,490
コロプラ	—	1.9	1,879
ティーガイア	0.8	0.7	1,282
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	19.5	14.5	3,683
野村総合研究所	5.9	5.1	19,966
フジ・メディア・ホールディングス	8.7	—	—
オービック	2.9	2.4	12,648
ヤフー	59.9	49.7	26,291
トレンドマイクロ	4.1	3.7	16,502
日本オラクル	1.3	1.1	7,172
伊藤忠テクノソリューションズ	1.9	1.6	5,272

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	2.2	1.9	11,343
U S E N	3.8	3.2	1,219
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.5	—	—
日本テレビホールディングス	7.6	6.3	12,996
日本電信電話	50.2	31.4	152,352
K D D I	76.3	46.7	137,881
光通信	1	0.8	8,352
N T T ドコモ	64.5	51.8	139,342
GMOインターネット	3.1	2.5	4,080
東宝	6	4.5	14,310
エヌ・ティ・ティ・データ	5.2	4.3	24,940
S C S K	2	1.9	8,075
ソフトバンクグループ	33.5	19.9	172,194
卸売業 (4.8%)			
双日	52.7	41	11,890
アルフレッサ ホールディングス	10.5	8.2	15,489
シップヘルスケアホールディングス	1.7	1.3	3,793
第一興商	2	1.5	6,637
メディカルホールディングス	8.4	6.9	13,041
伊藤忠商事	65.6	50.8	80,340
丸紅	82.3	68.3	47,133
豊田通商	9.3	7.7	25,217
兼松	18	15	2,880
三井物産	75.6	62.7	103,329
日立ハイテクノロジーズ	2.9	2.4	11,724
住友商事	52.6	43.7	62,206
三菱商事	62.7	52	131,820
阪和興業	—	7	5,362
岩谷産業	10	8	5,080
東邦ホールディングス	2.7	2.2	5,414
サンリオ	2.6	2.1	4,825
日鉄住金物産	7	0.6	2,865
ミスミグループ本社	9.4	7.8	16,263
小売業 (4.3%)			
ローソン	3.2	2.4	19,584
エービーシー・マート	1.1	1.3	8,450
ゲオホールディングス	1.6	1.2	1,572
セリア	0.9	0.8	6,256
M o n o t a R O	2.9	2.5	7,862

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J. フロント リテイリング	10.6	8.8	14,124
マツモトキヨシホールディングス	1.7	1.3	7,046
スタートトゥデイ	2.5	6.3	15,409
三越伊勢丹ホールディングス	16.6	—	—
ウエルシアホールディングス	1	0.9	5,634
クリエイトSDホールディングス	—	1	2,520
コスモス薬品	0.4	0.3	6,366
セブン&アイ・ホールディングス	35	29	129,079
ツルハホールディングス	1.9	1.4	14,756
クスリのアオキホールディングス	—	0.5	2,292
ノジマ	—	1.1	1,383
良品計画	1	0.9	18,594
ドンキホーテホールディングス	5.4	4.5	18,315
V Tホールディングス	3.8	3.1	1,705
ユナイテッドアローズ	1.2	0.9	2,979
スギホールディングス	1.5	1.5	7,755
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.6	2.1	15,225
日本瓦斯	1.3	1.3	4,348
AOKIホールディングス	1.9	—	—
しまむら	1	0.8	11,632
高島屋	12	12	11,508
イオン	34.4	28.5	46,127
イズミ	1.7	1.4	6,720
ヤオコー	0.9	0.8	3,592
ケーズホールディングス	1.8	3.2	6,528
アインホールディングス	1	0.9	7,353
ニトリホールディングス	3.6	3	37,740
パローホールディングス	1.8	1.5	4,090
ファーストリテイリング	1.7	1.2	42,972
サンドラッグ	1.8	1.3	9,932
銀行業 (8.5%)			
東京ＴＹフィナンシャルグループ	—	1	3,945
九州フィナンシャルグループ	—	15.2	12,084
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	45.4	27,103
新生銀行	72	66	13,398
あおぞら銀行	53	44	18,128
三菱UFJ F フィナンシャル・グループ	256.2	300.9	227,089
りそなホールディングス	97.8	81.1	47,921
三井住友トラスト・ホールディングス	175	14.5	59,087

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	43.7	49.6	222,456
西日本シティ銀行	27	—	—
千葉銀行	32	27	20,682
横浜銀行	56	—	—
常陽銀行	30	—	—
群馬銀行	19	15.4	9,917
ふくおかフィナンシャルグループ	36	28	14,028
静岡銀行	24	19	18,468
十六銀行	14	—	—
スルガ銀行	7.9	7.1	18,715
八十二銀行	20	17.8	12,264
ほくほくフィナンシャルグループ	57	4.6	9,190
広島銀行	25	20	10,680
中国銀行	7.9	6.6	11,431
伊予銀行	11.9	—	—
セブン銀行	31.3	26	8,268
みずほフィナンシャルグループ	858.9	937.6	196,427
山口フィナンシャルグループ	10	9	11,241
北洋銀行	12.6	11.3	5,288
京葉銀行	9	—	—
証券・商品先物取引業（1.6%）			
F P G	—	2.5	2,430
S B I ホールディングス	10	7.8	12,051
ジャフコ	1.4	1.2	4,446
大和証券グループ本社	78	65	46,202
野村ホールディングス	160.8	141.8	105,102
岡三証券グループ	7	6	4,434
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.6	8	4,984
松井証券	4.2	4	3,808
カブドットコム証券	7.2	5.3	2,024
保険業（3.6%）			
S O M P Oホールディングス	18.6	14.5	58,652
MS&ADインシュアランスグループホール	25	20.7	78,349
ソニーフィナンシャルホールディングス	8	6.6	13,173
第一生命ホールディングス	53.6	41.8	88,783
東京海上ホールディングス	33.9	28.1	133,081
T & Dホールディングス	30.5	25.3	44,110
その他金融業（1.4%）			
全国保証	—	2	7,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クレディセゾン	6.3	—	—
芙蓉総合リース	1	0.8	4,200
興銀リース	1.6	1.3	3,212
東京センチュリー	2	1.4	5,208
イオンフィナンシャルサービス	5.5	4.4	8,830
アコム	16.3	—	—
オリエントコーポレーション	—	15	3,180
日立キャピタル	2	1.6	4,500
オリックス	59.2	49.1	82,954
三菱UFJリース	21.2	17.6	10,120
日本取引所グループ	24.5	21.6	34,884
不動産業（3.1%）			
いちご	—	6.6	2,336
ヒューリック	17.4	14.5	15,892
野村不動産ホールディングス	5.5	4.6	8,721
プレサンスコーポレーション	0.3	1.1	1,514
東急不動産ホールディングス	20.2	16.8	10,936
飯田グループホールディングス	7.7	5.8	11,959
パーク 2 4	4.2	3.5	10,780
三井不動産	44	37	95,830
三菱地所	62	52	111,748
東京建物	9.1	8	11,864
住友不動産	20	17	51,476
大京	16	13	2,899
レオパレス 2 1	9.8	8.8	5,640
スタートコーポレーション	1.3	0.9	1,745
住友不動産販売	0.6	0.6	1,530
タカラレーベン	3.7	3	1,758
イオンモール	5.4	4.5	7,317
エヌ・ティ・ティ都市開発	5.2	4.3	4,282
サービス業（3.0%）			
ミクシィ	1.8	2	9,910
日本M&Aセンター	1.4	2.1	7,056
テンブホールディングス	6.2	5.7	11,462
クックパッド	2	1.6	1,627
総合警備保障	3	2.7	11,961
カカコム	6.4	5.2	8,361
ディップ	—	0.9	2,106
エムスリー	7.7	6.4	18,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディー・エヌ・エー	4	3.3	8,263
博報堂D Yホールディングス	12.3	10.2	14,290
ぐるなび	—	1.1	2,454
電通	9.9	8.2	42,394
みらかホールディングス	2.3	—	—
オリエンタルランド	9.6	7.9	48,671
リゾートトラスト	3.7	2.8	5,866
ユー・エス・エス	10.7	8.9	17,711
サイバーエージェント	2.2	3.9	11,395
楽天	41.4	37.5	40,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リログループ	0.4	0.4	6,680
エイチ・アイ・エス	1.4	1.2	3,495
カナモト	1.2	1	2,921
セコム	9.2	7.6	62,365
ベネッセホールディングス	3	—	—
イオンディライト	0.9	0.8	2,636
合 計	株 数 ・ 金 額	8,970	7,164
	銘柄数<比率>	400	400
			11,538,182
			<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経４００	百万円
			288 百万円 —

J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド

《第3期》決算日2017年1月26日

[計算期間：2016年1月27日～2017年1月26日]

「J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド」は、1月26日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とし、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 に 連 動 す る 投 資 成 果 を め ざ し て 運 用 を 行 い ま す 。 株 式 の 組 入 比 率 は 原 則 と し て 高 位 を 保 ち ま す 。 対 象 イ ン デ ッ ク ス と の 連 動 を 維 持 す る た め 、 先 物 取 引 等 を 利 用 し 株 式 の 実 質 投 資 比 率 が 100% を 超 え る 場 合 が あ り ま す 。 株 式 以 外 の 資 産 へ の 投 資 割 合 は 、 原 則 と し て 信 託 財 産 の 総 額 の 50% 以 下 と し ま す 。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年4月1日	10,000	—	10,901	—	—	—	999
1期(2015年1月26日)	11,815	18.2	12,733	16.8	96.2	3.8	4,866
2期(2016年1月26日)	11,593	△ 1.9	12,274	△ 3.6	97.6	2.4	12,535
3期(2017年1月26日)	13,375	15.4	13,860	12.9	97.2	2.8	12,083

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 と は 、 東 京 証 券 取 引 所 の 第 一 部 、 第 二 部 、 マ ザ ー ズ 、 J A S D A Q を 主 と する 市 場 と する 普 通 株 式 等 の 中 か ら 時 価 総 額 、 売 買 代 金 、 R O E 等 を 基 に 原 則 400 銘 柄 を 選 定 し 算 出 さ れ る 株 価 指 数 で す 。 「 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 」 は 、 株 式 会 社 日 本 取 引 所 グ ル ー プ お よ び 株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所 （ 以 下 、 総 称 し て 「 J P X グ ル ー プ 」 と い い ま す 。 ） と 株 式 会 社 日 本 経 済 新 聞 社 （ 以 下 、 「 日 本 経 済 新 聞 社 」 と い い ま す 。 ） に よ っ て 独 自 に 開 発 さ れ た 手 法 に よ っ て 算 出 さ れ る 著 作 物 で あり 、 J P X グ ル ー プ と 日 本 経 済 新 聞 社 は 、 「 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 」 自 体 お よ び 「 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 」 を 算 定 す る 手 法 に 対 し て 、 著 作 権 そ の 他 一 切 の 知 的 財 産 権 を 有 し て い ま す 。 「 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 」 を 示 す 標 章 に 関 す る 商 標 権 そ の 他 の 知 的 財 産 権 は 、 す べ て J P X グ ル ー プ と 日 本 経 済 新 聞 社 に 帰 属 し て い ま す 。 フ ァ ン ド は 、 委 託 会 社 等 の 責 任 の も と で 運 用 さ れ る も の で あり 、 J P X グ ル ー プ と 日 本 経 済 新 聞 社 は 、 そ の 運 用 お よ び フ ァ ン ド の 取 引 に 関 し て 、 一 切 の 責 任 を 負 い ま せ ン 。 J P X グ ル ー プ と 日 本 経 済 新 聞 社 は 、 「 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 」 を 継 続 的 に 公 表 す る 義 務 を 負 う も の で は な く 、 公 表 の 誤 謬 、 遅 延 ま た は 中 断 に 関 し て 、 責 任 を 負 い ま せ ン 。 J P X グ ル ー プ と 日 本 経 済 新 聞 社 は 、 「 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 」 の 構 成 銘 柄 、 計 算 方 法 、 そ の 他 「 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 」 の 内 容 を 変 え る 権 利 お よ び 公 表 を 停 止 す る 権 利 を 有 し て い ま す 。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日経インデックス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	%	%
(期 首) 2016年 1 月 26 日	円 11,593	% —	12,274	% —	97.6	2.4
1 月 末	12,204	5.3	12,917	5.2	98.0	2.0
2 月 末	11,104	△ 4.2	11,756	△ 4.2	98.5	1.5
3 月 末	11,593	0.0	12,162	△ 0.9	98.4	2.4
4 月 末	11,550	△ 0.4	12,125	△ 1.2	97.7	2.3
5 月 末	11,871	2.4	12,453	1.5	98.0	2.0
6 月 末	10,740	△ 7.4	11,250	△ 8.3	98.6	1.4
7 月 末	11,343	△ 2.2	11,880	△ 3.2	99.3	0.7
8 月 末	11,432	△ 1.4	11,968	△ 2.5	98.9	1.1
9 月 末	11,412	△ 1.6	11,846	△ 3.5	97.8	2.2
10 月 末	12,031	3.8	12,487	1.7	98.0	2.0
11 月 末	12,701	9.6	13,182	7.4	98.5	1.5
12 月 末	13,136	13.3	13,615	10.9	99.0	0.9
(期 末) 2017年 1 月 26 日	13,375	15.4	13,860	12.9	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

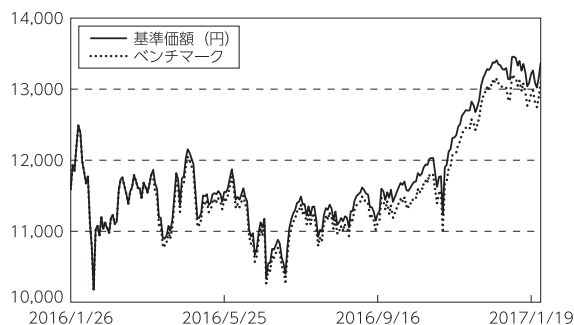
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.9%)を2.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、日本銀行による追加的な金融緩和策がたびたび見送られたことや英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどを受け、国内株式市況は下落しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、米国次期大統領政権下の経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである J P X 日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは12.9%の上昇となったため、ベンチマークとのカイ離は2.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い運動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	2.3%程度	2.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.0%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.3%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.1%程度

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2016年 1 月 27 日～2017年 1 月 26 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(2)	(0.017)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、11,759円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年 1 月 27 日～2017年 1 月 26 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,463 (△ 537)	千円 2,981,757 ()	千株 3,470	千円 5,051,504

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 7,821	百万円 7,792	百万円 27	百万円 27

○株式売買比率

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,033,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,317,865千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2017年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,981	百万円 433	% 14.5	百万円 5,051	百万円 528	% 10.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 93	百万円 87	百万円 240

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,158千円
うち利害関係人への支払額 (B)	34千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2017年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	—	10.2	5,650
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	48.5	41.5	45,110
建設業 (3.0%)			
安藤・間	6.1	5.7	4,599
東急建設	—	2.8	2,536
コムシスホールディングス	4	3.1	6,581
ミサワホーム	1.1	—	—
大成建設	48	40	32,680
大林組	27.6	23.6	25,488
清水建設	28	24	25,464
長谷工コーポレーション	10.7	9.2	11,904
鹿島建設	43	35	27,685
三井住友建設	35.3	30.2	3,714
熊谷組	—	12	3,876
大東建託	3.4	2.9	46,429
N I P P O	2	2	4,306
前田道路	—	2	3,904
住友林業	6.3	5.4	8,337
大和ハウス工業	27.2	23.3	72,369
積水ハウス	30.8	24.8	46,661
協和エクシオ	3.6	3.1	5,226
九電工	—	1.5	4,612
日揮	9	7.3	14,767
千代田化工建設	7	—	—
食料品 (4.0%)			
江崎グリコ	—	2	10,280
カルビー	3.4	3.2	11,600
ヤクルト本社	4.9	4.2	22,386
明治ホールディングス	5.5	4.7	41,407
日本ハム	7	5	15,375
アサヒグループホールディングス	17.3	14.8	57,853
キリンホールディングス	37.3	33.9	63,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤園	2.7	2.3	8,728
キッコーマン	7	6	21,030
味の素	20	16.2	36,028
キュービー	4.7	4	11,596
ニチレイ	10	3.9	8,981
東洋水産	4.5	3.9	15,678
日清食品ホールディングス	3.9	3.1	18,507
日本たばこ産業	53.5	33.2	122,209
繊維製品 (0.4%)			
東レ	62	53	52,152
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	35	29	14,819
大王製紙	3.8	2.9	3,775
化学 (7.3%)			
クラレ	13.6	12.4	22,555
旭化成	54	46	49,979
住友化学	63	54	31,428
日産化学工業	5.2	4	16,360
東ソー	23	21	18,459
デンカ	18	15	8,490
信越化学工業	15.4	13.2	133,320
エア・ウォーター	7	6.1	13,145
大陽日酸	6.6	5.7	7,997
日本パーカライジング	4.4	3.8	5,358
三菱瓦斯化学	—	6.9	15,421
J S R	8.1	7.4	15,332
三菱ケミカルホールディングス	57.6	49.3	39,607
日本合成化学工業	2	—	—
ダイセル	12.1	9.9	12,513
積水化学工業	19.9	16.7	33,015
日本ゼオン	7	6	7,584
アイカ工業	2.6	2.4	7,440
宇部興産	46	37	10,286
日立化成	4.3	4.1	13,509

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本化薬	6	5	7,455
日油	7	6	7,290
花王	23.1	18.7	103,972
日本ペイントホールディングス	6.6	5.7	19,066
関西ペイント	9.7	7.7	17,217
D I C	34	2.9	10,454
富士フイルムホールディングス	19.7	14.6	64,021
資生堂	16.3	14	43,764
コーセー	1.4	1.2	11,748
シース・ホールディングス	1.2	1	3,225
小林製薬	1.3	2	10,080
日東電工	6.6	5.3	49,237
ニフコ	1.6	1.3	7,540
ユニ・チャーム	17.4	14.9	38,509
医薬品 (5.7%)			
協和発酵キリン	10.3	8.8	13,587
武田薬品工業	34.3	27.6	131,872
アステラス製薬	96.4	75.2	115,657
塩野義製薬	12.5	10	55,310
田辺三菱製薬	10	8.6	19,444
中外製薬	8.6	7.3	24,637
科研製薬	1.5	1.4	8,134
エーザイ	10.6	9.1	58,331
ロート製薬	4.2	—	—
小野薬品工業	3.9	16.7	38,819
久光製薬	2.7	2.1	12,537
持田製薬	0.6	—	—
参天製薬	15.8	13.6	18,917
ツムラ	2.7	2.5	8,150
沢井製薬	1.5	1.2	7,164
第一三共	28.9	21.7	54,336
キョーリン製薬ホールディングス	2.3	1.8	4,534
大塚ホールディングス	18.5	15.8	83,834
大正製薬ホールディングス	2.1	1.6	15,328
石油・石炭製品 (—%)			
昭和シェル石油	8.7	—	—
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	5.2	4.4	8,923
東洋ゴム工業	3.9	3.9	5,382

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	29	24.8	101,456
住友ゴム工業	8.1	6.9	12,330
ガラス・土石製品 (1.0%)			
旭硝子	45	36	30,708
住友大阪セメント	—	14	6,468
太平洋セメント	54	44	17,864
T O T O	6.3	5.4	24,948
日本碍子	11	9.3	21,269
日本特殊陶業	7.4	6.3	15,920
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	38.8	33.2	93,076
神戸製鋼所	158	12.7	14,465
ジェイ エフ イー ホールディングス	23.5	20.1	40,712
日立金属	9.8	7.5	12,277
非鉄金属 (0.9%)			
三井金属鉱業	22	—	—
三菱マテリアル	54	4.6	18,492
住友金属鉱山	24	19	29,573
DOWAホールディングス	11	8	7,872
住友電気工業	34.4	27.7	46,175
アサヒホールディングス	1.3	—	—
金属製品 (0.2%)			
三和ホールディングス	8.7	7.3	8,190
三協立山	1.1	1	1,739
リンナイ	1.6	1.3	12,441
日本発條	8.1	6.9	7,776
機械 (5.4%)			
オーエスジー	3.9	3.4	8,143
DMG森精機	—	4.4	6,890
ディスコ	1.1	0.9	13,104
ニューフレアテクノロジー	0.2	0.2	1,542
ナブテスコ	4.6	3.8	11,331
SMC	2.6	2.2	66,572
小松製作所	42.2	33.9	96,208
住友重機械工業	25	21	16,968
日立建機	3.8	3.3	9,051
クボタ	41.3	35.3	64,193
荏原製作所	19	3.2	11,424
ダイキン工業	12	9.6	109,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
椿本チエイン	5	4	3,740
ダイフク	—	3.5	8,830
タダノ	4	3.7	5,527
平和	2.5	2.2	6,080
ユニバーサルエンターテインメント	0.8	—	—
竹内製作所	—	1.3	3,220
セガサミーホールディングス	8.8	—	—
T P R	1	0.8	2,688
ホシザキ	2.4	2.1	20,223
日本精工	16.9	14.4	20,289
ジェイテクト	8.8	7.5	14,385
不二越	8	7	3,892
THK	5.5	5	14,195
イーグル工業	1	0.8	1,257
マキタ	5.4	4.6	36,524
三菱重工業	146	118	62,599
I H I	63	54	16,902
電気機器 (13.5%)			
コニカミノルタ	20.5	16.5	19,882
ブラザー工業	10.6	9.1	19,446
ミネベア	13	11.3	12,972
日立製作所	210	169	114,041
三菱電機	88	75	131,812
富士電機	25	21	14,049
安川電機	10.2	8.1	16,742
日本電産	9.9	9.1	96,824
オムロン	9.4	7.5	36,562
日本電気	113	97	30,749
富士通	79	68	47,450
沖電気工業	36	3	4,926
ルネサスエレクトロニクス	—	3.6	3,697
セイコーエプソン	12.2	10.5	25,179
ワコム	6.5	—	—
エレコム	—	0.6	1,168
パナソニック	93.9	80.3	96,922
アンリツ	4.9	—	—
富士通ゼネラル	3	2	4,610
日立国際電気	2	1.8	4,723
TDK	5	4	32,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプス電気	7	6.5	19,597
ヒロセ電機	1.3	1.1	16,544
日本航空電子工業	2	2	2,954
横河電機	8.2	7.6	14,310
日本光電工業	3.4	2.9	7,574
堀場製作所	1.5	1.4	8,344
キーエンス	1.9	3.2	140,160
シスメックス	6.4	5.5	36,080
スタンレー電気	5.9	5	15,275
カシオ計算機	8.2	5.7	9,023
ファナック	8.4	7.1	160,815
エンプラス	0.4	0.3	1,033
浜松ホトニクス	6.4	5.5	17,930
京セラ	13.5	11.5	68,321
村田製作所	8.6	7.4	114,515
小糸製作所	4.9	4.2	25,872
ミツバ	1.4	1.3	2,618
S C R E E Nホールディングス	—	1.4	10,164
キヤノン	44.2	37.8	127,915
リコー	26.6	21.1	21,796
東京エレクトロン	7.4	4.7	56,329
輸送用機器 (8.6%)			
トヨタ紡織	2.9	—	—
ユニプレス	1.7	—	—
豊田自動織機	7.5	6.4	35,648
デンソー	20.3	17.3	86,378
東海理化電機製作所	2.4	—	—
三井造船	32	—	—
川崎重工業	64	55	20,350
名村造船所	2.5	2.1	1,598
日産自動車	115.3	84.1	96,378
いすゞ自動車	23.8	20.4	31,926
トヨタ自動車	24	28.1	190,068
日野自動車	11.7	10	11,850
三菱自動車工業	32.6	—	—
日信工業	—	1.6	3,001
NOK	4	3.4	8,037
カルソニックカンセイ	6	5	8,985
アイシン精機	8.3	6.4	33,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	26	22.3	38,556
ダイハツ工業	9.8	—	—
本田技研工業	55.2	56.5	197,863
スズキ	17.2	13.9	61,785
富士重工業	26	21.8	103,702
ヤマハ発動機	11.6	9.9	23,958
エクセディ	1.1	—	—
豊田合成	3	2.3	6,398
日本精機	2	—	—
シマノ	3.3	2.8	50,428
テイ・エス テック	1.9	1.6	4,707
精密機器 (1.8%)			
テルモ	12.6	10.8	45,414
島津製作所	—	9	17,343
ニコン	15.3	12.2	22,789
トプコン	2.8	3.5	6,086
オリンパス	12.2	11.2	44,464
HOYA	19.1	14.5	69,875
朝日インテック	—	1.7	7,947
セイコーホールディングス	5	5	2,090
その他製品 (0.6%)			
バンダイナムコホールディングス	8.5	7.8	24,882
パイロットコーポレーション	1.4	1.2	5,628
アシックス	7.7	7	15,631
ヤマハ	6	4.7	16,732
ビジョン	4.7	4.2	12,915
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	—	23.2	36,006
東北電力	—	17.6	24,710
電源開発	7	5.6	15,120
東京瓦斯	92	75	39,465
大阪瓦斯	85	68	29,600
東邦瓦斯	—	18	16,182
陸運業 (5.1%)			
東武鉄道	44	38	22,002
相鉄ホールディングス	19	15	8,610
東京急行電鉄	48	38	32,376
小田急電鉄	26	11.3	25,786
京王電鉄	23	20	18,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	12	5.3	14,469
東日本旅客鉄道	15	13.6	141,848
西日本旅客鉄道	7.9	6.8	49,395
東海旅客鉄道	7.4	5.8	109,475
西日本鉄道	14	11	5,687
近鉄グループホールディングス	83	71	31,240
阪急阪神ホールディングス	55	8.9	34,665
南海電気鉄道	25	20	11,420
京阪ホールディングス	25	21	15,813
名古屋鉄道	40	34	19,142
日本通運	32	27	16,929
ヤマトホールディングス	15.2	12.6	30,044
山九	11	9	6,309
海運業 (0.1%)			
日本郵船	74	59	14,396
空運業 (0.8%)			
日本航空	—	12.7	46,405
ANAホールディングス	153	130	42,783
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	1.5	—	—
情報・通信業 (6.9%)			
グリー	4.9	4.2	2,587
ネクソン	7.7	7.6	13,315
コロブラ	—	1.9	1,873
ティーガイア	0.8	0.7	1,291
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	18.9	14.5	3,683
野村総合研究所	5.7	5.1	18,487
フジ・メディア・ホールディングス	8.4	—	—
オービック	2.8	2.4	12,552
ヤフー	58.1	49.7	23,110
トレンドマイクロ	3.9	3.7	16,243
日本オラクル	1.3	1.1	6,754
伊藤忠テクノソリューションズ	1.8	1.6	4,848
大塚商会	2.2	1.9	10,697
USEN	3.7	3.2	1,232
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.5	—	—
日本テレビホールディングス	7.4	6.3	13,160
日本電信電話	48.7	31.4	156,246
KDDI	74	46.7	140,193

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
光通信	1	0.8	8,312
NTTドコモ	62.5	51.8	141,932
GMOインターネット	3	2.5	4,102
東宝	5.8	4.5	14,625
エヌ・ティ・ティ・データ	5	4.3	24,553
SCSK	1.9	1.9	7,970
ソフトバンクグループ	32.5	19.9	178,224
卸売業 (4.8%)			
双日	51.1	41	12,259
アルフレッサ ホールディングス	10.2	8.2	15,653
シップヘルスケアホールディングス	1.6	1.3	3,835
第一興商	1.9	1.5	6,810
メディカルホールディングス	8.1	6.9	12,751
伊藤忠商事	63.6	50.8	80,492
丸紅	79.8	68.3	47,741
豊田通商	9	7.7	24,370
兼松	17	15	2,985
三井物産	73.3	62.7	106,558
日立ハイテクノロジーズ	2.8	2.4	11,424
住友商事	51	43.7	63,845
三菱商事	60.8	52	136,188
阪和興業	—	7	5,509
岩谷産業	10	8	5,088
東邦ホールディングス	2.6	2.2	5,359
サンリオ	2.5	2.1	4,760
日鉄住金物産	7	0.6	2,805
ミスミグループ本社	9.1	7.8	15,919
小売業 (4.3%)			
ローソン	3.1	2.4	19,416
エービーシー・マート	1	1.3	8,567
ゲオホールディングス	1.5	1.2	1,552
セリア	0.9	0.8	6,184
Monotaro	2.9	2.5	6,285
J. フロント リテイリング	10.3	8.8	14,819
マツモトキヨシホールディングス	1.7	1.3	7,306
スタートトゥデイ	2.5	6.3	13,456
三越伊勢丹ホールディングス	16.1	—	—
ウエルシアホールディングス	0.9	0.9	5,553
クリエイトSDホールディングス	—	1	2,479

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	0.4	0.3	6,279
セブン&アイ・ホールディングス	33.9	29	131,457
ツルハホールディングス	1.7	1.6	17,296
クスリのアオキホールディングス	—	0.6	2,820
ノジマ	—	1.1	1,369
良品計画	0.9	0.9	19,386
ドンキホーテホールディングス	5.2	4.5	18,877
V Tホールディングス	3.7	3.1	1,742
ユナイテッドアローズ	1.2	0.9	2,880
スギホールディングス	1.5	1.5	7,905
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.5	2.1	15,120
日本瓦斯	1.2	1.3	4,316
A O K I ホールディングス	1.9	—	—
しまむら	0.9	0.8	11,952
高島屋	12	12	11,844
イオン	33.4	28.5	46,982
イズミ	1.6	1.4	6,692
ヤオコー	0.9	0.8	3,644
ケーズホールディングス	1.7	3.2	6,595
アインホールディングス	1	0.8	6,576
ニトリホールディングス	3.5	3	38,130
パローホールディングス	1.7	1.5	4,413
ファーストリテイリング	1.6	1.2	43,824
サンドラッグ	1.7	1.3	10,127
銀行業 (8.4%)			
東京T Y フィナンシャルグループ	—	1	4,050
九州フィナンシャルグループ	—	15.2	12,144
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	45.4	27,571
新生銀行	70	66	13,332
あおぞら銀行	51	44	18,436
三菱U F J フィナンシャル・グループ	248.6	300.9	223,267
りそなホールディングス	94.9	81.1	49,884
三井住友トラスト・ホールディングス	169	14.5	61,248
三井住友フィナンシャルグループ	42.4	49.6	224,142
西日本シティ銀行	26	—	—
千葉銀行	31	27	20,250
横浜銀行	54	—	—
常陽銀行	29	—	—
群馬銀行	18	15.4	9,702

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	35	28	14,308
静岡銀行	24	19	19,057
十六銀行	14	—	—
スルガ銀行	8.6	7.1	18,389
八十二銀行	20	17.8	12,086
ほくほくフィナンシャルグループ	55	4.6	9,144
広島銀行	24	20	10,640
中国銀行	7.7	6.6	11,193
伊予銀行	11.6	—	—
セブン銀行	30.4	26	8,346
みずほフィナンシャルグループ	833.2	937.6	199,615
山口フィナンシャルグループ	10	9	11,241
北洋銀行	12.2	11.3	5,243
京葉銀行	9	—	—
証券・商品先物取引業（1.6％）			
F P G	—	2.5	2,622
S B I ホールディングス	9.7	7.8	12,199
ジャフコ	1.4	1.2	4,680
大和証券グループ本社	76	65	48,132
野村ホールディングス	156	141.8	103,556
岡三証券グループ	7	6	4,506
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.3	8	5,160
松井証券	4.1	4	4,024
カブドットコム証券	7.2	5.3	2,114
保険業（3.6％）			
S O M P Oホールディングス	18	14.5	60,566
MS＆ADインシュアランスグループホール	24.2	20.7	79,715
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.8	6.6	12,850
第一生命ホールディングス	52	41.8	87,382
東京海上ホールディングス	32.9	28.1	134,992
T＆Dホールディングス	29.6	25.3	43,136
その他金融業（1.4％）			
全国保証	—	2	7,810
クレディセゾン	6.2	—	—
芙蓉総合リース	0.9	0.8	4,448
興銀リース	1.5	1.3	3,287
東京センチュリー	1.9	1.4	5,432
イオンフィナンシャルサービス	5.3	4.4	8,945
アコム	16.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエントコーポレーション	—	15	3,090
日立キャピタル	1.9	1.6	4,700
オリックス	57.4	49.1	85,925
三菱UFJ リース	20.6	17.6	10,736
日本取引所グループ	23.8	21.6	34,128
不動産業 (3.1%)			
いちご	—	6.6	2,534
ヒューリック	16.9	14.5	14,703
野村不動産ホールディングス	5.4	4.6	9,066
プレサンスコーポレーション	0.3	1.1	1,498
東急不動産ホールディングス	19.6	16.8	11,356
飯田グループホールディングス	7.5	5.8	12,574
パーク 2 4	4.1	3.5	10,780
三井不動産	43	37	98,420
三菱地所	60	52	113,958
東京建物	8.9	8	12,104
住友不動産	19	17	53,567
大京	15	13	3,016
レオパレス 2 1	9.6	8.8	5,755
スターツコーポレーション	1.2	0.9	1,791
住友不動産販売	0.6	0.6	1,567
タカラレーベン	3.6	3	1,959
イオンモール	5.2	4.5	7,461
エヌ・ティ・ティ都市開発	5	4.3	4,308
サービス業 (3.0%)			
ミクシィ	1.7	2	9,850
日本M&Aセンター	1.3	2.1	7,339
テンブホールディングス	6	5.7	11,160
クックパッド	1.9	1.6	1,616
総合警備保障	2.9	2.7	12,015
カカココム	6.2	5.2	10,613
ディップ	—	0.9	2,069
エムスリー	7.4	6.4	18,937
ディー・エヌ・エー	3.8	3.3	8,725
博報堂DYホールディングス	11.9	10.2	14,443
ぐるなび	—	1.1	2,736
電通	9.6	8.2	44,198
みらかホールディングス	2.2	—	—
オリエンタルランド	9.3	7.9	50,157

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リゾートトラスト	3.6	2.8	5,793
ユー・エス・エス	10.4	8.9	17,817
サイバーエージェント	2.1	3.9	11,895
楽天	40.1	37.5	43,350
リログループ	0.4	0.4	6,392
エイチ・アイ・エス	1.4	1.2	3,786
カナモト	1.2	1	3,020

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セコム	8.9	7.6	62,692
ベネッセホールディングス	2.9	—	—
イオンディライト	0.8	0.8	2,604
合 計	株 数 ・ 金 額	8,709	7,165
	銘柄数<比率>	400	400

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	株式先物取引	J P X 日 経 4 0 0	百万円 百万円
			338 —

○投資信託財産の構成

(2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
株式	11,746,436 96.9
コール・ローン等、その他	373,774 3.1
投資信託財産総額	12,120,210 100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,120,090,885
コール・ローン等	333,818,999
株式(評価額)	11,746,436,280
未収入金	3,166,756
未収配当金	16,788,850
差入委託証拠金	19,880,000
(B) 負債	36,109,873
未払金	630,400
未払解約金	35,479,000
未払利息	473
(C) 純資産総額(A－B)	12,083,981,012
元本	9,034,957,986
次期繰越損益金	3,049,023,026
(D) 受益権総口数	9,034,957,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,375円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,813,041,744円
 期中追加設定元本額 3,704,610,160円
 期中一部解約元本額 5,482,693,918円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,375円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国際 J P X 日経インデックス 4 0 0 オープン (適格機関投資家専用)	83,742,130円
e M A X I S J P X 日経 4 0 0 インデックス	7,625,167,275円
J P X 日経 4 0 0 インデックスファンド (ラップ向け)	1,186,188,046円
三菱 U F J アドバンスト・バランス (安定型)	17,716,942円
三菱 U F J アドバンスト・バランス (安定成長型)	122,143,593円
合計	9,034,957,986円

○損益の状況 (2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	278,447,627
受取配当金	278,307,988
受取利息	14,688
その他収益金	202,470
支払利息	△ 77,519
(B) 有価証券売買損益	1,579,626,655
売買益	2,011,013,204
売買損	△ 431,386,549
(C) 先物取引等取引損益	10,561,036
取引益	130,522,884
取引損	△ 119,961,848
(D) 保管費用等	△ 192
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,868,635,126
(F) 前期繰越損益金	1,722,901,232
(G) 追加信託差損益金	534,890,960
(H) 解約差損益金	△1,077,404,292
(I) 計(E+F+G+H)	3,049,023,026
次期繰越損益金(I)	3,049,023,026

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)